

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2024 年 8 月 7 日

テーマ「対面的なコミュニケーションの促進」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)教務機構長
林 隆敏
(教務機構)

1. 長期戦略のテーマ

超長期ビジョン	長期戦略（テーマ名）	統轄部署
1 学士課程教育	(11) 対面的なコミュニケーションの促進	教務機構
内容		
教育の ICT 化や AI の発達が急速に進む時代にこそ、人間の感性に関わる営みの重要性が増し、実際のキャンパスで展開される直接的なコミュニケーションや、そこから生じる多様な体験の教育的価値が高まる。企業が採用の際に重視する項目として「コミュニケーション力」が第一に挙げられ、その比率が近年特に高まってきている。関西学院は、全てのキャンパスにおいて学生・教職員が互いに交流し、充実した時間を過ごせるように、仕組みや場所の整備を今後も促進する。 特に学生はゼミナールを通して教員や友人との交流を深め、相互にさまざまな刺激を受ける。ゼミナールの活性化を重点戦略として“基礎ゼミ”の合宿等への財政支援やイベント企画のための学事暦の配慮、千刈キャンプ場の活用方策等を検討する。 また、キャンパス内で学生が授業外学修を通じて交流する空間として、既存の大学図書館やラーニングコモンズだけでなく、学部ごとの事情に応じて空きスペース等を利用して改修したり、カフェラウンジを設けるなど“学生の居場所”を整備・充実させる。 加えて、日本一を誇る美しさや豊かな自然環境に恵まれた学院のキャンパス自体が大きな教育的価値を有しており、学びと交流の基盤として位置づけ、その維持・継続を図る。 【フェーズⅡに向けた課題】 ・ハンズオン・PBL 型教育の学部での質を伴った拡大(専任教員による PBL 型授業設計と最前線の外部人材の活用) ・ハンズオン・PBL 型教育の拡充に合わせた教室、学修スペースの再検討 ・学生を夢中にさせる「学びのテーマパーク」を実現するための具体的な教育内容・手法・体制等の検討(対面を前提) 【フェーズⅡの Total Review】 ・正課授業においては、ハンズオン・ラーニング、PBL 型授業等の価値が一定程度浸透し、学部教育の特長として掲げる学部も出てきている。 ・KSC 及び NSC における学生のプロジェクト活動が継続的に取り組まれ、キャンパスの活性化に寄与している。 ・友人関係の構築に悩む学生が一定数存在することが学生調査で明らかになっており、正課・正課外を問わず、学生間の交流を活性化させる仕組みの構築が課題。 【フェーズⅢに向けた課題】 ・キャンパスで学ぶ価値創出のため、ゼミナールの充実にあらためて着目が必要であり、ゼミのアウトリーチ活動支援策の検討・導入 ・単なる対面授業ではなく、協働学習(共修)を推進 ・友人作り(大学生活の満足度に影響大)を促進する施策検討		

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2024 年 8 月 7 日

テーマ「対面的なコミュニケーションの促進」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)教務機構長
林 隆敏
(教務機構)

指標 1

指標	内容					
指標名	コミュニケーション能力の向上度					
定義・算式	【2021 まで】共通学生調査（IR1 年生調査・IR 上級生調査）の項目「入学後の能力変化：コミュニケーションの能力」の 1 年次における「増えた」＋「大きく増えた」の比率と 3 年次における比率との差 【2022 以降】「入学時調査」問 7 と「在学生調査（卒業時）」問 9 の共通選択肢「豊かな人間関係を築く力」、「対立する価値を調整する力」で「大変身についている」および「やや身についている」が選択された比率における入学時と卒業時の差					
現状値 (指標設定時)	(2017 年度) 8.9 ポイント					
目標値	フェーズ 1 終了時 (2021 年度)		フェーズ 2 終了時 (2024 年度)		フェーズ 3 終了時 (2027 年度)	
	14.0 ポイント		計 25.0 ポイント		計 30.0 ポイント	
実績値	2019 年度	9.3 ポイント	2022 年度	23.2 ポイント	2025 年度	
	2020 年度	29.7 ポイント	2023 年度	27.8 ポイント	2026 年度	
	2021 年度	9.6 ポイント	2024 年度		2027 年度	

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2024 年 8 月 7 日

テーマ「対面的なコミュニケーションの促進」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)教務機構長
林 隆敏
(教務機構)

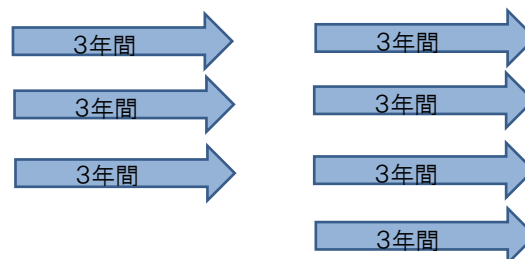
2. 実施計画ロードマップ

実施計画		担当部署	学部・研究科での 取組み有/無	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
①	学部におけるハンズオン・ラーニングプログラムの推進	教務機構	必要⇒【選択型】(学部・研究科が任意で取組みを選択)		3年間			2年間				
②	(旧・中期計画：commons 展開の将来像を継承) 関西学院大学におけるcommons 展開の将来像について～アカデミック・commons における成果に基づく西宮聖和キャンパスのcommons との連携～	学長室、神戸三田キャンパス事務室、西宮聖和キャンパス事務室	3年間 (旧：中期計画) 必要なし		3年間			2年間				
③			↓学部・研究科での取組みの必要有無を選択ください。									
④			必要の有無を選択ください。									
⑤			必要の有無を選択ください。									
【備考欄】												

※想定される実施計画の例示

- ①. ゼミナール活性化の支援
- ②. “学生の居場所” の整備・充実
- ③.
- ④.
- ⑤.
- ⑥.
- ⑦.

※ロードマップ策定作業用記号



I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2024 年 8 月 7 日

テーマ「対面的なコミュニケーションの促進」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)教務機構長
林 隆敏
(教務機構)

3. 本長期戦略テーマの各実施計画に関する費用、人員の合計 (2019 年度～2027 年度)

◆フェーズⅠ：2019 年度～2021 年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2019 年度	2020 年度	2021 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

◆フェーズⅡ：2022 年度～2024 年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2022 年度	2023 年度	2024 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

◆フェーズⅢ：2025 年度～2027 年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2024 年 8 月 7 日

テーマ「対面的なコミュニケーションの促進」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)教務機構長
林 隆敏
(教務機構)

4. 進捗状況等記入欄

	進捗状況および今後の課題、方向性
2019 年度	ダブルチャレンジを推奨しているのは 2018 年度入学生からで、ハンズオン科目の延べ人数の単位修得者数は年々増加している。コモンズに関しては、2018 年度に引き続き、KSC 及び NSC コモンズで実施する企画に共通のコーディネーターを配置して学生支援を行った。両コモンズのコラボレーション企画を検討したが、テーマ設定等、学部間の調整が難しく実現には至っていない。
2020 年度	KSC 及び NSC の学生が対等に取り組み可能なテーマを設定し、両コモンズにてコラボレーション企画の実施を検討する予定であったが、コロナ禍にあって実現困難な状況であった。NSC では Zoom を用いたアクティビティとして双方向型と対面式のワークショップを各 1 件実施し、KSC では「リード・タイプ」、「SDGs・タイプ」各 9 件のプロジェクトを採択。Zoom を活用してオンラインで面談を行うなど学生の安心・安全に配慮しながら活動を支援した。
2021 年度	KSC 及び NSC の学生が対等に取り組み可能なテーマを設定し、両コモンズにてコラボレーション企画のオンライン実施について検討したい。
2022 年度	目標値として採用していた調査項目が変更されたため、2022 実績より新たな指標を採用した。同一入学年度の学生ではなく当該年度における新入生と卒業生の比較であるが、コミュニケーション能力に対する自己認識として向上を感じる学生が多くなっていることが確認でき、各種取り組み並びに大学生生活全般から人間的に成長している様子が窺える。今後、同じ入学年度生の入学時と卒業時を比較できるようになればより信頼できる指標となるであろう。
2023 年度	2022 年度より変更した指標について、今年度も昨年度に引き続き、卒業時において学生がコミュニケーション力の向上を感じていると解釈できる結果となった。 ハンズオン・ラーニング・プログラムに関する実施計画はフェーズⅡをもって終了となるが、ダブルチャレンジ実施期間において、ハンズオン、PBL 型教育により学生のコミュニケーション能力向上に対する一定の寄与があったものと考えられる。また、コモンズに関する実施計画もフェーズⅡをもって終了となるが、KSC、聖和においてルーティン業務として取り組みを継続する。KSC のコモンズ活動が横ばい傾向であることについて、KSC キャンパス担当を中心としたさらなる支援、および学部における取り組みが望まれる。また NSC における運営面の負担も課題である。
2024 年度	
2025 年度	
2027 年度	